



## ごあいさつ

眺める揖斐の山々にも、冬の訪れを感じる季節となりました。9月議会における大きなトピックスの一つは古田肇知事が県政自民クラブの代表質問に対し、「4期目の出馬表明」をされたことです。今回の県政報告では、議会報告をはじめ、私の地元揖斐郡での活動について報告させていただきます。

### 予算関係

9月議会補正額: 26,062,726千円  
 累計 837,741,664千円  
 (前年対比+36,037,506千円、+4.5%)

1. 国の補正予算を活用する事業  
16,100,816千円
2. 熊本地震を踏まえた防災対策強化と地域資源を活かした「清流の国ぎふ」づくりの推進  
8,000,000千円



## 国枝慎太郎活動報告

新たな雇用創出に向けて、揖斐郡内に企業誘致をするために、県・国、ともに誘致に対する支援の要望を行っています。そしてまた、農林業の成長産業化に向けて、西濃圏域議員団の一人として、29年度揖斐郡要望について、県執行部に対して要望しました。

### 農政部に要望

- ・新規就農の育成支援として、機械・施設の整備に加え「研修拠点施設」の整備に対する県単独支援制度の拡充。
- ・西濃用水の安定供給の推進に係る支援として、西濃用水の末端水路においても、老朽化した施設を計画的に更新するための農業水利施設保全事業の推進。

### 県産材の利用拡大対策として、林政部に要望

- ・県産材使用率の使用面積・延床面積・県産材使用量といった、補助事業の採択要件を一律10%緩和するなど、小規模な施設でも助成が受けられることができるよう、対象施設の拡大を要望。
- ・揖斐郡においては、A・B材と共にC・D材を有効活用するための運搬に対する支援を要望。
- ・企業誘致の観点からも木材処理加工施設の整備に対して「森林・林業再生基盤づくり交付金」による箇所採択と予算の確保を要望。

### 今取り組んでいる揖斐郡内のインフラ整備

#### 大野町

- ・大垣神戸大野線の交差点改修工事
- ・大野揖斐川線、国道303号線バイパス工事

#### 揖斐川町

- ・国道417号線榎原地すべり工事
- ・国道303号線西横山バイパス鉄嶺トンネル工事

#### 池田町

・杭瀬川（河道内）の立木伐採を対応していただきました。（市橋）  
 今後、河床掘削の早期実現にむけて、まずは杭瀬川（河道内）の堆積箇所の土砂撤去を早期に要望しました。

また今年度中に新たに

1. 国道417号線歩道設置の延伸（粕ヶ原）
  2. 国道417号線歩道段差解消（役場前付近）
  3. 国道417号線舗装補修（本郷）
- の早期実現にむけて要望しています。



杭瀬川



国道417号線榎原地すべり工事

## 岐阜県の人口減少問題

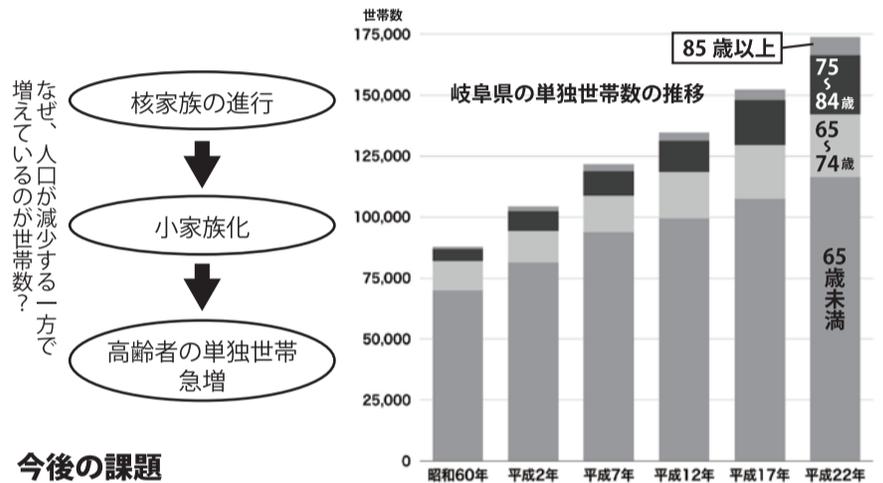
人口減少問題は、私が議員として活動させていただく中、ライフワークとして取り組んでいる課題の一つです。結婚支援をはじめ、子育て支援、教育環境の充実等、人生前半の社会保障の充実を図ることこそが人口減少に歯止めをかける一つの政策だと考え、活動しております。

### 岐阜県の課題は

1. 合計特殊出生率は全国平均並みに回復傾向にありますが、出生数の改善には至っていない。（平成27年度合計特殊出生率）
2. 自然動態（出生数－死亡者数）、社会動態（転入者－転出者）ともにマイナスであること。特に社会動態においては、10代後半から30代前半の若者が「職業上」の理由で最も流出していること。

特に問題は、20代の「職業上」の理由が社会減全体の約6割を占めていること。（5,360人中3,292人が20代。）

## 岐阜県の小家族化問題



### 今後の課題

#### 揖斐郡内においても小家族化の進行と高齢者単独世帯の増加

医療・介護の連携充実を図るとともに在宅支援の人材確保と体制の構築が必要。高齢者の単独世帯の急増は今後、空き家・空き店舗の急増にも拍車をかけかねません。空き家・空き店舗の活用または解体支援の拡充も必要です。

## 岐阜県の雇用問題

### 岐阜県の経済環境状況

鉱工業生産指数は5ヶ月連続で上昇。8月の有効求人倍率は、全国平均1.37倍のところ、岐阜県では1.65倍となっております。本年上期製造業立地件数は21件で、全国4位の件数となっております。

有効求人倍率は、回復傾向なのに、地元企業からは高卒者の採用確保ができないと、声を頂いております。

若者の社会流出（愛知県・東京）雇用のミスマッチが原因では無いかと考えられます。雇用環境は改善傾向にあるが、企業側から見ると人手不足は拡大しています。

### 職種による偏りや

#### ミスマッチが全国的な課題



### 給料面（愛知・東京都と比較すると）は？

平成27年賃金構造基本統計調査

県内平均所定給与額 27万5,600円  
 愛知県より約4万円、東京都より約10万円それぞれ低い。  
 製造業だけでみても愛知県との格差は約5万円。

### 今後の課題 人口の社会減対策としても雇用対策は大変重要です。

地域に根ざした中小企業の魅力を学生や教授に直接PRすることをはじめ、地場産業が求める人材育成と高等学校とのマッチングの機会創出など、学生の県内企業への定着を図る必要があります。そして、農業・林業をはじめとする「ここにしかない」「ここでしかできない」地域産業に就労する若者や移住者の「やる気」に支援をする体制と子育て環境・公共交通機関の充実をセットで取り組むことも課題ではないかと考えます。

